

暴走する蓄積衝動はどこから？

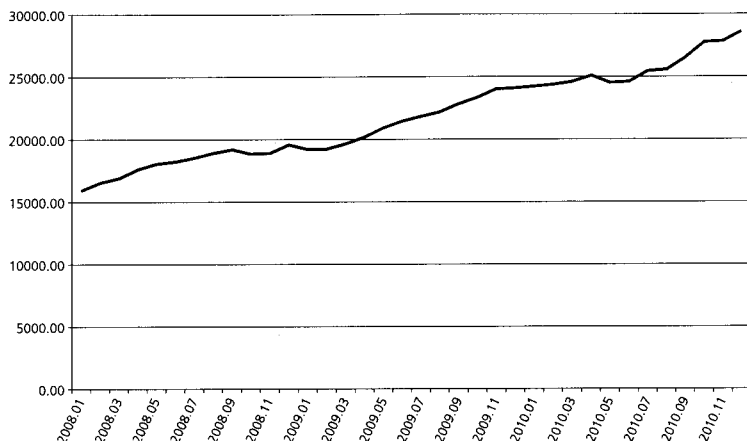
(2011年2月)

column 1

北陸大学東アジア総合研究所所長
叶 秋男

中国の貿易は、20年ほど前には世界輸出に占める割合が3%程度であったが、その後驚異的な成長を遂げ、現在では世界の1/5を占めるまでになっている。2010年には、この貿易という成長エンジンによって国民経済も世界第二位のGDP規模にまで成長を遂げた。これは中国にとって大変めでたいことである。

中国の外貨準備高の推移(1億米ドル)



出所：中国人民銀行調査統計局データより作成

しかしながら、世界経済的観点からすると、輸出が依然として国内の低賃金と安目の人民元レートによる競争力をもって行われ、しかも輸出財の売上収益が国内還元されないまま、膨大な外貨準備が累積され続ける状況は、世界経済を不安定にさせる不均衡の再生産といわざるをえない。

実際、近年中国の外貨準備高はうなぎ上りに増

加し、10年12月末時点の外貨準備高は2兆8473億ドル(約236兆円)に達している。ちなみに、我が国のそれも巨額ではあるが、11年1月末現在1兆0930億ドルである。現在中国の外貨準備の多くは米国債をはじめとする外貨資産で保有され、極力国内に入らないようになっている。というのも、中国政府は、その国内流入が過剰なマネーサプライとなって物価急騰因になることを恐れているからである。また欧米に還流する外貨が再び中国商品への需要創造につながり、中国経済の成長を持続させるメカニズムになっていることもこの不均衡な状況が続けられる原因になっている。中国がこのような政策をとる理由は理解できる。発展途上国である中国にとり「資本蓄積」は国の未来を約束する鍵だからだ。

しかしながら、2008年の国際金融危機が明らかにしたように、経済大国同士の度が過ぎる不均衡は世界経済を不安定化するだけである。中国当局者がそのことを理解していないはずはないのに、何故近年かくも蓄積を加速させるのだろうか。

その疑問に対して一つの仮説が考えられる。それは新しい階級存在である。欧米でネオリベリズムのイデオロギーが勝利して以来、世界経済は金融資本が幅を利かす時代に入っている。中国も、経済のグローバル化を受け入れて以来、少なからずそのイデオロギーを受容する層が形成されてきた。事実、それは高級幹部の子弟にも及び、温家宝、呉邦国、曾培炎、李瑞環、朱鎔基といった政府高官の子弟・身内には欧米留学を経てヘッジファンドなど金融業務に携わる人間が出ている。横浜市立大

学名誉教授で現在21世紀中国総研のディレクターである矢吹晋氏はかれらを、[かつて足しげく中国を訪れ、中国高官との緊密な関係を築いた、米証券会社ゴールドマン・サックスの会長まで務め、ブッシュ政権下で財務長官をした]金融資本を代表する人物であるヘンリー・ポールソンの「教え子」と揶揄している。確かにこうした層は高度な金融ゲームに自己の才能が活かされると感じる一方、それに国益をも見出す人々である。このため高額な報酬を個人の能力と結びつけ、一般労働者への収益還元には関心を持たない。彼らはまた自分たちの成功のため資金源たる巨額の余剰資本を必要とする。その影響が国家の外貨準備の暴走的蓄積行動に及んでいるというのは言い過ぎだろうか。

果たして、中国が2009年半ばに保有していた米政府系機関の長期債4540億ドルのうち、その多くが破綻した米住宅抵当公庫ファニーメイとフレディマックであったそうだが、そうした投資選択に彼らの関与・影響が全くなかったとはいえない。

2012年には習近平体制が発足するはずである。それは新たな経済環境の中で形成されてきた共産党有力者の子弟、つまり「太子党」からなる政権といえるかもしれない。それが矢吹氏の規定するように、「腐敗した権力者の既得権益を守る任務を負う」ものであれば、将来的に中国社会の矛盾も大きな政治騒乱なしに解決できないところまで発展する可能性がある。